

関西応援ファンド

愛称：関西の未来

運用報告書(全体版)

第6期（決算日2021年9月21日）

作成対象期間（2020年9月24日～2021年9月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年9月30日から2025年9月22日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県に本社を持つ企業の株式に投資することを基本とし、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税込み 分配金	期騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期(2017年9月20日)	13,087	250	32.7	1,667.92	26.6	99.2	—	4,550
3期(2018年9月20日)	13,417	250	4.4	1,787.60	7.2	98.8	—	2,873
4期(2019年9月20日)	12,017	250	△ 8.6	1,616.23	△ 9.6	98.8	—	2,366
5期(2020年9月23日)	12,769	250	8.3	1,644.25	1.7	99.3	—	1,749
6期(2021年9月21日)	14,619	350	17.2	2,064.55	25.6	99.1	—	1,793

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

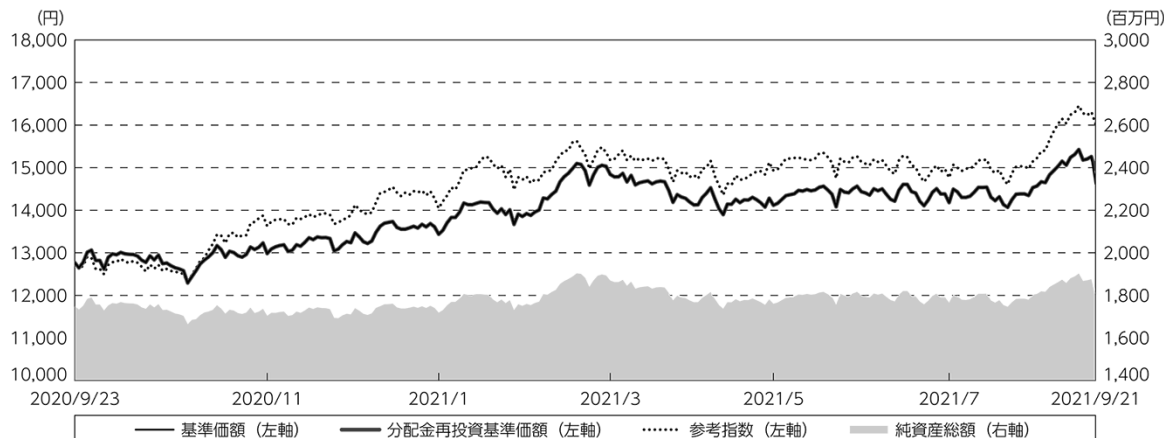
年月日	基準価額	騰落率	参考指数		株組入比率	株先物比率
			東証株価指数 (TOPIX)	騰落率		
(期首) 2020年9月23日	円 12,769	% —		% —	% 99.3	% —
9月末	12,819	0.4	1,625.49	△ 1.1	98.6	—
10月末	12,292	△ 3.7	1,579.33	△ 3.9	98.3	—
11月末	12,982	1.7	1,754.92	6.7	98.8	—
12月末	13,375	4.7	1,804.68	9.8	99.2	—
2021年1月末	13,436	5.2	1,808.78	10.0	99.0	—
2月末	13,668	7.0	1,864.49	13.4	98.4	—
3月末	14,841	16.2	1,954.00	18.8	98.2	—
4月末	14,130	10.7	1,898.24	15.4	98.0	—
5月末	14,117	10.6	1,922.98	17.0	98.4	—
6月末	14,406	12.8	1,943.57	18.2	97.9	—
7月末	14,180	11.1	1,901.08	15.6	99.2	—
8月末	14,569	14.1	1,960.70	19.2	98.9	—
(期末) 2021年9月21日	14,969	17.2	2,064.55	25.6	99.1	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首(2020年9月23日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。参考指数は、作成年首(2020年9月23日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2021年3月下旬)

- (下落) 米国大統領選の行方を見極めたいとの見方から投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、欧州の新型コロナウイルス新規感染者数拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど景気の先行きへの懸念が高まったこと。
- (上昇) 米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したことや、新型コロナウイルスのワクチン接種開始を受けて世界経済の正常化に向けた期待が高まったこと、米国での追加経済対策成立や英国とEU(欧州連合)の通商協定合意などが好感されたこと。
- (下落) 日経平均が過去30年来の高水準となったことで警戒する見方が広がり投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (上昇) 米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことや需要好調が続く半導体関連などハイテク株の上昇が好感されたこと。

(2021年4月上旬～期末)

- (下落) 東京など4都府県での緊急事態宣言の再発令が確実となったことで、国内を中心に再度の経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- (上昇) 日本の大型連休中における米国など海外の株高や世界的な景気回復期待が高まったこと。
- (下落) 米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米国長期金利が上昇し米国株安となったこと。
- (上昇) 国内時価総額最大の自動車株が連日で上場来高値を更新し相場のけん引役となったこと。
- (下落) FOMC（米連邦公開市場委員会）にて利上げ見通しが2023年に前倒しされたことや、FRB（米連邦準備制度理事会）高官が2022年内の早期利上げの可能性に言及したことなどにより、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (上昇) 国内での新型コロナウイルスワクチン接種の進展により経済活動正常化への期待が高まったこと。
- (下落) 新型コロナウイルスの国内新規感染者数が過去最高となったこと。
- (上昇) 自民党総裁選などが具体化し国内政治の変化への期待が高まったこと。
- (下落) 中国大手不動産開発会社の資金繰り懸念が、投資家心理を冷やしリスク回避姿勢が強まったこと。

○投資環境**・日本株式市場**

2020年10月初日には、東証のシステム障害による終日売買停止というアクシデントが発生しましたが市場全体への影響は軽微でした。海外メーカーの新型コロナウイルスワクチンの開発中止報道や、欧州の新規感染者数拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど景気の先行きへの懸念が高まり下落する場面もありました。米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したことや、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったことなどを受け、2021年1月に日経平均は30年ぶりに28,000円台を回復しました。海外で新型コロナウイルスワクチンの普及が進んだことや世界的に新規感染者数が減少傾向となったことに加えて、国内でワクチン接種が開始されることなども好感され2月初旬から中旬にかけて上昇しました。3月に入り米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことや、FRBが現状のゼロ金利政策の当面維持を示したことなど、景気回復への期待感から上昇しました。その後は、大型連休を前に東京など4都府県での緊急事態宣言再発令が確実となったことで、国内を中心に再度の経済の落ち込みへの懸念が強まり下落しました。国内企業の2021年1-3月期決算は2020年10-12月期に続いて前年比増益となり事前想定を上回ったものの、新年度見通しの上方修正も一巡し株式市場全体を大きく押し上げる要因とはなりません。6月には国内時価総額最大の自動車株が連日で上場来高値を更新したことが相場のけん引役となり上昇しました。7月に1年延期されていた東京五輪が開催されましたが、大部分が無観客となるなど景気への影響は限定的なものとなりました。

た。その後、新型コロナウイルス変異株（デルタ株）の拡大などが懸念材料となりましたが、国内での新型コロナウイルスワクチン接種の進展により経済活動正常化への期待の高まりや、自民党総裁選などが具体化し国内政治の変化への期待が高まったことなどを受け上昇しました。期末には、中国大手不動産開発会社の資金繰り懸念が、世界的に波及するとの見方から投資家のリスク回避姿勢が強まり世界的に市場が下落するなど、振れ幅の大きな展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は99.1%としました。

・期中の主な動き

大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県に本社を持つ企業の株式の中から、企業の業績（売上高、純利益等）、株式の時価総額や平均売買代金等による評価から銘柄を選定し、財務リスク分析等による選別を経て組入銘柄を決定し投資を行ないました。

・期末の状況

<市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種>

医薬品、建設業、卸売業など

<市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種>

電気機器、輸送用機器、情報・通信業など

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

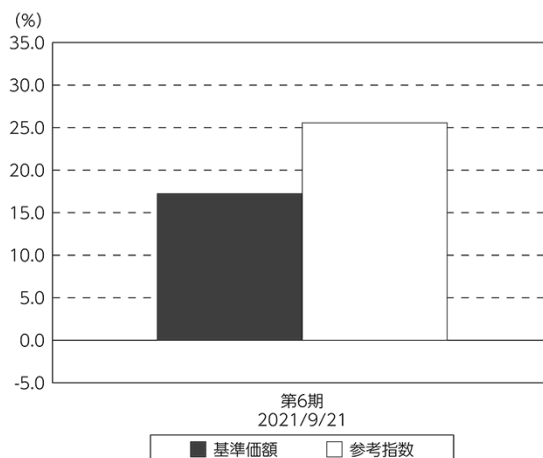
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）が25.6%上昇したのに対し、基準価額は17.2%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ①市場平均と比べ少なめに投資した情報・通信業や陸運業、小売業の騰落率がTOPIXと比べて低かったこと。
- ②個別銘柄では、ツバキ・ナカシマ、日立造船、スマレジ、SCREENホールディングス、デサントなどが上昇したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

(主なマイナス要因)

- ①市場平均と比べ少なめに投資した電気機器や輸送用機器、非保有であった海運業の騰落率がTOPIXと比べて高かったことや、市場平均と比べ多めに投資した医薬品や建設業の騰落率がTOPIXと比べて低かったこと。
- ②個別銘柄では、総医研ホールディングス、農業総合研究所、滋賀銀行、参天製薬、不二製油グループ本社などが下落したこと。

◎分配金

分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき次の通りとさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第6期
	2020年9月24日～ 2021年9月21日
当期分配金	350
(対基準価額比率)	2.338%
当期の収益	350
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,737

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、コロナ禍の影響を受けつつも回復基調を続けています。7月の小売販売額は前月比+1.1%となり2ヵ月連続で増加しましたが、速報性の高い経済産業省「METI POS小売販売額指標」のデータからは8月に入って耐久財を中心に消費の弱さが見られます。一方で、ワクチン接種を完了した人の割合は8月末時点で45%程度と欧米の水準に接近しつつあります。ワクチン接種率の上昇に伴い、新型コロナウイルスの重症化リスクが低下することで「ワクチンパスポート」の利用など経済正常化に向けた動きが加速する可能性があります。対面型のサービス消費を中心に短期的には経済が下押しされますが、感染状況が落ち着いていく前提で10-12月期には持ち直しの動きとなると見ています。物価については、携帯電話の通信料金低下の影響を除けば緩やかな上昇基調に変化はなく日銀の金融政策スタンスにも変更はないと考えています。当面は政治情勢に注意が必要です。任期満了により自民党総裁選及び衆議院選挙が行なわれます。これらの選挙結果次第では、これまでのマクロ経済政策の調整・変更の可能性が 있습니다。当社では、日本の2021年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比+2.6%と予想しています。

・投資方針

- (1) 大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県に本社を持つ企業の株式に投資することを基本とします。
- (2) 企業の業績（売上高、純利益等）、株式の時価総額や平均売買代金等による評価から銘柄を選定した後、財務リスク分析等による選別を経て組入銘柄を決定します。本社所在地が変更となった銘柄については適宜見直しを行いません。
- (3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年9月24日～2021年9月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 188	% 1.367	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(90)	(0.656)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(90)	(0.656)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.011	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.011)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	190	1.381	
期中の平均基準価額は、13,734円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

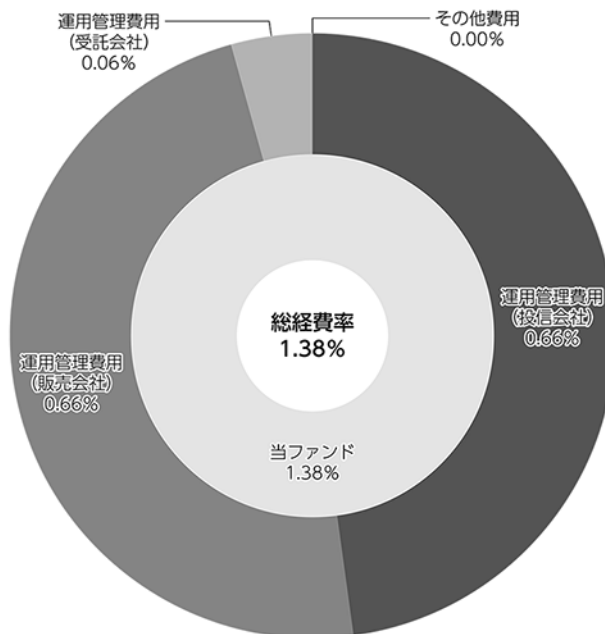
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年9月24日～2021年9月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		322	467,718	461	692,861
		(16)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年9月24日～2021年9月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,160,579千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,730,761千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年9月24日～2021年9月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 41	百万円 467	8.8	百万円 105	百万円 692	15.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	199千円
うち利害関係人への支払額 (B)	52千円
(B) / (A)	26.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年9月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (6.1%)				
高松コンストラクショングループ	5	5	10,305	
ソネック	4.5	—	—	
大末建設	7.4	4.5	4,432	
奥村組	5.1	4.7	14,687	
森組	24.5	—	—	
日本基礎技術	15.7	—	—	
大和ハウス工業	5.7	5.3	20,140	
積水ハウス	8.4	8.4	19,954	
きんでん	8.3	8.3	16,268	
住友電設	4.8	4.8	11,390	
ダイダン	3.9	3.9	10,615	
食料品 (5.9%)				
江崎グリコ	3	3.6	15,768	
S Foods	4.3	4	12,600	
伊藤ハム米久ホールディングス	19.1	19.1	14,554	
宝ホールディングス	13.2	10.5	16,432	
不二製油グループ本社	4.7	6.8	18,067	
ハウス食品グループ本社	4.1	4.3	16,017	
ロック・フィールド	—	6.8	11,600	
繊維製品 (0.7%)				
日本毛織	12.4	12.4	12,933	
デサント	7.4	—	—	
パルプ・紙 (0.9%)				
レンゴー	17.5	17.5	15,855	
化学 (8.9%)				
大阪ソーダ	4.5	4.1	11,521	
エア・ウォーター	10.5	8.9	16,091	
ステラ ケミファ	3.7	3.7	11,137	
スガイ化学工業	7.7	7.7	11,627	
ダイセル	20.5	20.5	18,265	
積水化学工業	9.7	8.5	17,093	
積水化成品工業	17.1	17.1	10,516	
大日本塗料	—	8.3	7,337	
サカティンクス	11.4	10.1	12,301	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
コタ	6.8	—	—	
メック	5.9	—	—	
タカラバイオ	5.3	5.9	19,145	
日東電工	2.5	2.3	19,113	
東リ	—	19.3	4,632	
医薬品 (10.3%)				
武田薬品工業	3.9	4.9	18,419	
大日本住友製薬	11.1	9.5	19,541	
塩野義製薬	2.6	2.8	20,638	
日本新薬	1.8	2	19,260	
ピオフェルミン製薬	3.2	—	—	
ロート製薬	4.3	5.1	17,824	
小野薬品工業	4.8	6.2	16,510	
参天製薬	8.1	11.7	18,954	
扶桑薬品工業	3	3	7,959	
東和薬品	5.7	4.3	14,319	
沢井製薬	2.6	—	—	
カルナバイオサイエンス	6.6	—	—	
大幸薬品	—	14.5	13,717	
サワイグループホールディングス	—	3.1	16,058	
ゴム製品 (2.9%)				
住友ゴム工業	—	13.3	18,699	
ニッタ	—	4.5	12,757	
三ツ星ベルト	—	5.3	11,029	
バンドー化学	—	9.2	8,850	
ガラス・土石製品 (1.4%)				
日本電気硝子	—	6.8	16,374	
S E Cカーボン	—	1.5	9,120	
イソライト工業	17.8	—	—	
鉄鋼 (3.4%)				
合同製鐵	—	6	9,240	
共英製鋼	9.1	9.1	12,903	
大阪製鐵	9.5	8.5	9,579	
丸一鋼管	—	6.1	16,872	
山陽特殊製鋼	12.6	6.9	11,978	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.0%)			
住友電気工業	—	11.6	17,313
金属製品 (—%)			
ジェイテックコーポレーション	3	—	—
機械 (3.8%)			
タクマ	7.6	8.7	14,189
エステック	1.6	—	—
東洋機械金属	16	—	—
ヒラノテクシード	9.4	5.8	14,488
テクノスマート	9.4	6.2	8,667
日阪製作所	10.2	9.3	8,611
瑞光	8	—	—
クボタ	9.2	—	—
帝国電機製作所	8.3	7.1	10,266
西島製作所	—	7.5	7,117
新晃工業	7.5	—	—
ツバキ・ナカシマ	16.4	—	—
ニチダイ	13	8.5	4,182
日立造船	32.4	—	—
電気機器 (6.9%)			
ダイヘン	2.9	—	—
I D E C	—	5	11,350
シャープ	—	11.1	15,384
日本トリム	2.9	2.9	10,976
ホシデン	13.8	12.2	11,626
古野電気	—	9.1	10,565
エスベック	—	4.3	10,178
シスメックス	1.7	1.4	20,566
メガチップス	4.9	4.1	14,206
S C R E E Nホールディングス	2.8	1.7	17,357
輸送用機器 (2.8%)			
モリタホールディングス	5.8	7.6	12,099
新明和工業	13.9	13.9	13,316
極東開発工業	7.7	6.5	11,303
エクセディ	—	8	14,000
シマノ	0.7	—	—
精密機器 (1.9%)			
島津製作所	5	3.7	19,795
ニプロ	11.8	11.8	13,994

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (3.6%)			
フジシールインターナショナル	7.1	6.1	15,933
大建工業	6.1	4.3	10,178
N I S S H A	—	7.9	14,472
タカラスタンダード	—	7.5	12,487
美津濃	—	4.1	11,275
電気・ガス業 (2.0%)			
関西電力	15.2	15.2	17,502
大阪瓦斯	7.4	8.4	17,883
陸運業 (2.7%)			
西日本旅客鉄道	3	3.4	17,652
鴻池運輸	10.4	8.6	11,764
阪急阪神ホールディングス	4.6	5.2	18,304
倉庫・運輸関連業 (2.2%)			
住友倉庫	9.4	7.2	14,047
ファイブホールディングス	9.5	9.5	7,286
上組	6.2	7.2	17,294
情報・通信業 (4.2%)			
ドーン	3.7	3.1	8,525
出前館	6.8	—	—
サイバーリンクス	6.3	—	—
ソフトウエア・サービス	1	1	8,430
さくらインターネット	13.5	17.3	10,864
ヴェンクス	7.1	—	—
シルバーエッグ・テクノロジー	—	4.8	5,865
キャピタル・アセット・プランニング	7.3	5.5	5,764
応用技術	—	1.1	5,373
スマレジ	3.1	4.2	14,889
トーセ	7.6	6.9	5,430
E M システムズ	13	12	9,960
卸売業 (7.7%)			
ダイワボウホールディングス	2.2	8	15,792
クリヤマホールディングス	15.3	—	—
シブヘルスケアホールディングス	2.7	5.4	15,714
農業総合研究所	18.7	26	13,000
中山福	—	7.4	3,167
ドウシシャ	5.6	6.9	12,288
マルカ	4.1	—	—
シークス	11	8.3	10,117
蝶理	—	4.2	8,211

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
阪和興業	6.5	4.3	15,437
フルサト工業	5.7	—	—
PALTAC	2.5	3.2	16,416
加藤産業	3.4	3.4	11,900
因幡電機産業	5	5	14,165
小売業 (4.2%)			
エディオン	11.2	11.2	12,062
トリドールホールディングス	9.5	—	—
コーナン商事	2.8	—	—
オークワ	—	12.3	14,969
高島屋	17.6	14.1	16,327
平和堂	6.9	6.9	15,918
王将フードサービス	—	2.5	15,250
銀行業 (4.1%)			
関西みらいフィナンシャルグループ	29.2	—	—
滋賀銀行	6.1	6.8	12,872
南都銀行	7.1	7.1	14,484
京都銀行	3.4	3.3	16,566
紀陽銀行	9.6	9.6	15,273
池田泉州ホールディングス	63.4	78.6	13,283
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
岩井コスモホールディングス	8.1	7	10,108
その他金融業 (1.1%)			
オリックス	12.1	9.5	20,125
不動産業 (3.9%)			
サムティ	—	6.2	14,551
日本商業開発	5.8	5.8	10,150
アズマハウス	6.7	6.7	10,257
ハウスドゥ	9.5	9.5	9,462
ジェイ・エス・ビー	3.1	—	—
LeTech	4.9	3.6	3,459

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ダイビル	10.9	8.9	13,848	
フジ住宅	—	9.9	7,108	
エスリード	7.1	—	—	
日本エスコ	15.5	—	—	
和田興産	8.1	—	—	
サービス業 (6.8%)				
アルトナー	6.7	—	—	
リニカル	11.9	11	8,811	
ケア21	2.6	—	—	
総医研ホールディングス	14.9	26.6	9,682	
WDBホールディングス	3.7	3.2	11,648	
クイック	—	5.9	8,230	
ダスキ	—	5.5	14,784	
ファルコホールディングス	5.8	4.5	8,149	
ラウンドワン	16.8	12.1	16,758	
エフアンドエム	5.3	—	—	
チャーム・ケア・コーポレーション	8.9	6.2	10,242	
N・フィールド	12.6	—	—	
エスユーエス	13.4	12.4	5,344	
SERIOホールディングス	3.7	6.4	4,915	
燦ホールディングス	6.6	4.9	7,119	
タナベ経営	3.7	—	—	
東洋テック	4.8	—	—	
西尾レントオール	5.2	—	—	
イオンディライト	4.3	4.4	15,928	
合 計	株 数・金 額	1,237	1,113	1,777,651
	銘柄数<比率>	145	138	<99.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年9月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,777,651	% 95.9
コール・ローン等、その他	76,521	4.1
投資信託財産総額	1,854,172	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,854,172,846
コール・ローン等	74,694,046
株式(評価額)	1,777,651,250
未収配当金	1,827,550
(B) 負債	60,733,472
未払収益分配金	42,938,711
未払解約金	5,314,427
未払信託報酬	12,450,451
未払利息	61
その他未払費用	29,822
(C) 純資産総額(A-B)	1,793,439,374
元本	1,226,820,340
次期繰越損益金	566,619,034
(D) 受益権総口数	1,226,820,340口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,619円

(注) 期首元本額は1,370,235,169円、期中追加設定元本額は457,676円、期中一部解約元本額は143,872,505円、1口当たり純資産額は14,619円です。

○損益の状況 (2020年9月24日～2021年9月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	37,298,785
受取配当金	37,301,961
受取利息	△ 1
その他収益金	2,620
支払利息	△ 5,795
(B) 有価証券売買損益	256,502,975
売買益	349,400,361
売買損	△ 92,897,386
(C) 信託報酬等	△ 24,366,512
(D) 当期損益金(A+B+C)	269,435,248
(E) 前期繰越損益金	269,485,221
(F) 追加信託差損益金	70,637,276
(配当等相当額)	(85,213,032)
(売買損益相当額)	(△ 14,575,756)
(G) 計(D+E+F)	609,557,745
(H) 収益分配金	△ 42,938,711
次期繰越損益金(G+H)	566,619,034
追加信託差損益金	70,637,276
(配当等相当額)	(85,213,032)
(売買損益相当額)	(△ 14,575,756)
分配準備積立金	495,981,758

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年9月24日～2021年9月21日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年9月24日～ 2021年9月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	34,204,238円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	215,427,865円
c. 信託約款に定める収益調整金	85,213,032円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	289,288,366円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	624,133,501円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,087円
g. 分配金	42,938,711円
h. 分配金(1万口当たり)	350円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	350円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。